

令和6年度 当初予算案の概要



令和6年2月
船橋市

I 予算案の全体像

【令和6(2024)年度当初予算案】

令和6(2024)年度の一般会計の予算規模は、前年度と比べて113億5,000万円、率にして5.1%増の2,352億5,000万円となり、過去最大となりました。

予算案では、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備、子供たちを取り巻く諸課題への対応や教育環境の充実、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えた施策を中心に予算を計上しました。

また、令和5年(2023)8月に重点事業候補(※)に選定した事業について、優先的に予算計上するとともに、昨今の資材価格・労務単価の高騰にも適切に対応しました。

企業会計においては、医療センターの移転建て替えや地方卸売市場の冷蔵庫棟・関連店舗棟の建て替えに必要な予算を計上しました。

※ 重点事業候補とは、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる「めざすまちの姿」の実現や、社会経済情勢の変化による新たな課題に的確に対応するため、予算編成開始前において選定した新規・拡大事業。

予算規模

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計		235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%
特別会計	国民健康保険	51,223,000	51,914,000	△691,000	△1.3%
	公共用地先行取得	1,688,000	184,000	1,504,000	817.4%
	船橋駅南口市街地再開発	693,000	682,000	11,000	1.6%
	介護保険	52,232,000	47,224,000	5,008,000	10.6%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	165,000	111,000	54,000	48.6%
	後期高齢者医療	9,731,000	9,148,000	583,000	6.4%
計		115,732,000	109,263,000	6,469,000	5.9%
企業会計	地方卸売市場	1,456,000	1,577,000	△121,000	△7.7%
	病院	25,967,000	28,110,000	△2,143,000	△7.6%
	下水道	39,984,347	36,510,397	3,473,950	9.5%
計		67,407,347	66,197,397	1,209,950	1.8%
特別会計・企業会計		183,139,347	175,460,397	7,678,950	4.4%
合計		418,389,347	399,360,397	19,028,950	4.8%

【一般会計 歳入】

市税については、前年度比 9 億 8, 1 3 0 万円減の 1, 0 5 9 億 1, 3 0 0 万円を計上していますが、定額減税による減収分を除くと、賃上げ等による個人所得の増加を見込み、実質的には 1 6 億 9, 6 7 0 万円、率にして 1. 6 % 増となっております。

市債については、小学校体育館への空調設備の設置や公共施設の長寿命化に計画的に取り組むため、前年度と比べて 2 6 億 2, 6 4 0 万円、率にして 2 7. 0 % 増の 1 2 3 億 5, 4 9 0 万円を計上しております。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
市税	105,913,000	106,894,300	△981,300	△0.9%
地方譲与税	963,900	927,100	36,800	4.0%
利子割交付金	50,800	47,100	3,700	7.9%
配当割交付金	723,400	726,800	△3,400	△0.5%
株式等譲渡所得割交付金	597,300	620,600	△23,300	△3.8%
地方消費税交付金	14,189,300	15,836,700	△1,647,400	△10.4%
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,400	△200	△5.9%
法人事業税交付金	1,170,500	1,144,800	25,700	2.2%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	173,900	156,300	17,600	11.3%
国有提供施設等 所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	3,389,600	759,500	2,630,100	346.3%
地方交付税	10,400,800	5,308,900	5,091,900	95.9%
交通安全対策特別交付金	58,400	63,800	△5,400	△8.5%
分担金及び負担金	1,375,800	1,520,800	△145,000	△9.5%
使用料及び手数料	4,559,300	4,693,600	△134,300	△2.9%
国庫支出金	44,939,100	42,797,900	2,141,200	5.0%
県支出金	16,059,900	16,293,700	△233,800	△1.4%
財産収入	606,700	456,500	150,200	32.9%
寄附金	1,360,500	1,349,000	11,500	0.9%
繰入金	6,502,800	4,865,800	1,637,000	33.6%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,356,800	9,204,800	152,000	1.7%
市債	12,354,900	9,728,500	2,626,400	27.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%

【主な一般財源】

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,495億8,053万円となり、前年度と比較して69億1,370万円、率にして4.8%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付(発行)される普通交付税及び臨時財政対策債について、公共施設の光熱費、施設管理委託料の増加、常勤職員の給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給による需要増などを見込み、合計で前年度比47億5,000万円増で計上しています。

普通交付税については、令和5(2023)年度の本市の交付基準額や令和6(2024)年度の地方交付税総額が増加したことなどを考慮し、前年度比51億円増で計上しています。また、臨時財政対策債については、地方全体の財源不足額が縮小し、総額が減少したことなどから、3億5,000万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、優先度が高い事業を予算化したことなどにより、前年度比11億3,000万円増の42億3,000万円を計上しています。

主な一般財源

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	105,913,000	106,894,300	△981,300	△0.9%
うち個人市民税	45,783,700	47,235,300	△1,451,600	△3.1%
うち法人市民税	5,020,700	5,380,400	△359,700	△6.7%
うち固定資産税	39,921,500	39,397,300	524,200	1.3%
うち都市計画税	8,394,600	8,263,300	131,300	1.6%
地方消費税交付金	14,189,300	15,836,700	△1,647,400	△10.4%
普通交付税	10,000,000	4,900,000	5,100,000	104.1%
臨時財政対策債	1,150,000	1,500,000	△350,000	△23.3%
財源調整基金繰入金	4,230,000	3,100,000	1,130,000	36.5%
その他	14,098,234	10,435,830	3,662,404	35.1%
一般財源	149,580,534	142,666,830	6,913,704	4.8%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出(目的別)】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付、障害児・者への給付や保育所等の運営費の増加などにより、前年度比108億6,000万円増の1,145億6,780万円、一般会計全体の48.7%(令和5(2023)年度の構成比は46.3%)を占めています。

総務費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給や戸籍業務・税関連業務などについて国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の増などにより、前年度比30億9,960万円、19.9%増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比59億2,650万円、率にして24.8%減となりました。

教育費は、小学校体育館への空調設備の設置や東部公民館の大規模改修工事などにより、前年度比29億3,340万円、11.3%増となりました。

歳出予算額対前年度比較(目的別)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	977,900	984,500	△6,600	△0.7%
総務費	18,640,300	15,540,700	3,099,600	19.9%
民生費	114,567,800	103,707,800	10,860,000	10.5%
衛生費	18,012,000	23,938,500	△5,926,500	△24.8%
労働費	202,400	186,400	16,000	8.6%
農林水産業費	581,100	495,800	85,300	17.2%
商工費	4,250,000	4,326,600	△76,600	△1.8%
土木費	22,944,000	22,847,700	96,300	0.4%
消防費	7,616,000	7,471,000	145,000	1.9%
教育費	28,855,600	25,922,200	2,933,400	11.3%
公債費	18,302,900	18,178,800	124,100	0.7%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%

【一般会計 歳出(性質別)】

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費(義務的経費)が、全体の56.1%を占めています。

扶助費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付などにより、前年度比63億5,083万円、9.8%の増となっています。

普通建設事業費は、小学校体育館への空調設備の設置、海老川上流地区まちづくり、消防局庁舎の建設のほか、計画的な公共施設の改修に引き続き取り組むことから、前年度比34億2,344万円、23.9%の増となっています。

物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比36億4,002万円、8.5%の減となっています。

歳出予算額対前年度比較(性質別)

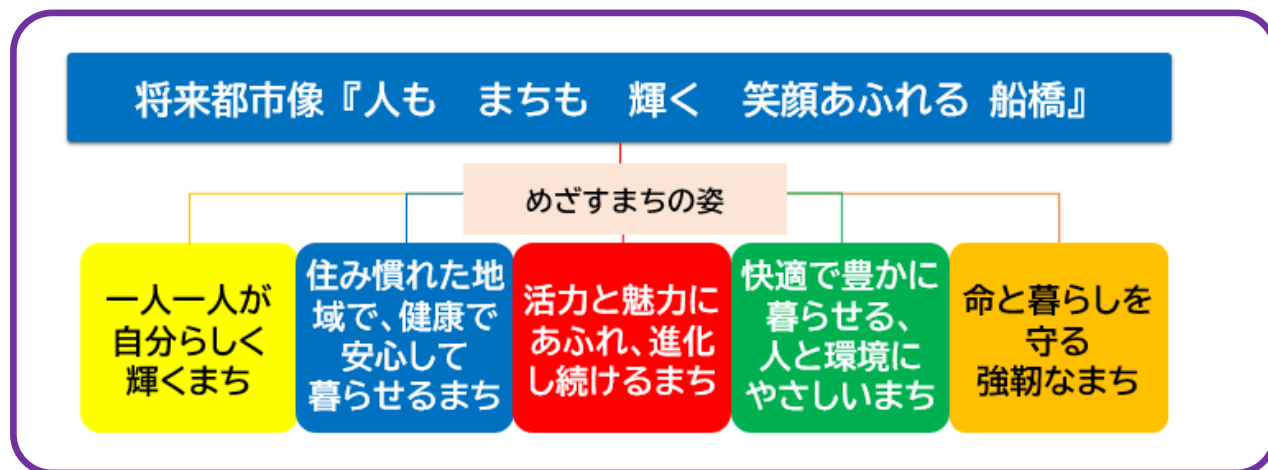
(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
人件費	42,510,674	39,193,825	3,316,849	8.5%
扶助費	71,069,125	64,718,297	6,350,828	9.8%
公債費	18,306,096	18,181,695	124,401	0.7%
普通建設事業費	17,763,793	14,340,350	3,423,443	23.9%
補助事業	3,322,737	3,244,872	77,865	2.4%
単独事業	14,441,056	11,095,478	3,345,578	30.2%
物件費	39,379,572	43,019,593	△3,640,021	△8.5%
維持補修費	1,471,187	1,339,722	131,465	9.8%
補助費等	18,163,807	17,469,182	694,625	4.0%
積立金	403,923	342,800	61,123	17.8%
投資及び出資金	2,054,087	2,281,123	△227,036	△10.0%
貸付金	2,891,489	2,898,319	△6,830	△0.2%
繰出金	20,936,247	19,815,094	1,121,153	5.7%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%

Ⅱ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

第3次総合計画基本構想の将来都市像の実現のために、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として5つの「めざすまちの姿」を掲げ、各分野横断的な目標とするものです。



(2) 令和6(2024)年度における主要事業

次頁以降に、令和6(2024)年度における主要事業について、5つの「めざすまちの姿」ごとに示すとともに、自治体DXに向けた取り組みについても掲載しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の関連する事業費の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

自治体DXに向けた取り組み

標準準拠システム導入事業 **新規**

デジタル行政推進課(909, 325千円) 51頁

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対象事務とされた戸籍業務・税関連業務・生活保護業務等について、令和7(2025)年度末までに標準準拠システムを導入します。なお、選挙管理総合システムは令和6(2024)年度中に導入・運用を開始します。

粗大ごみ電話受付センター事業 **新規**

クリーン推進課(54, 027千円) 174頁

家庭から排出される粗大ごみの収集受付について、令和7(2025)年4月からインターネット受付・電子決済を導入するため、事業者へ委託しコールセンター運営準備とシステム構築を行います。

中学校給食予約システムの導入 **新規**

デジタル行政推進課・保健体育課(7, 331千円) 52頁

市立中学校の選択制給食の申し込みについて、利便性の向上、経費削減及び教職員の負担軽減のため、インターネットで予約できるシステムを導入します。

こども発達相談センター受理面接予約管理システムの導入 **新規**

デジタル行政推進課・療育支援課(1, 840千円) 52頁

初回の来所相談の面接予約について、利便性の向上及び職員の負担軽減のため、インターネットで予約・日時変更等ができるシステムを導入します。

庁内ネットワークの再構築

デジタル行政推進課(96, 282千円) 51・52頁

クラウド化による災害時の業務継続性の強化や、ネットワーク機器の統合による運用の効率化等を図るため、庁内ネットワークの再構築を行います。

セルフリサーチツールの導入 **新規**

デジタル行政推進課(1, 045千円) 52頁

より効果的な事業の企画立案に資するよう、市民が必要とする情報やサービスを、大手検索サイトが保有するビッグデータから職員が分析するためのツールを導入します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

市民活動の輪は、地域や学校、産業、文化、スポーツなど様々な分野で広がりを見せており、市民の活躍がまちの活性化や発展につながっています。

様々な活動や交流の輪の中で、市民一人一人が持つ経験や能力を最大限に発揮するためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、お互いの個性や価値観を理解し、尊重し合うことが何よりも大切です。

市民が生涯にわたって、ライフステージに応じた生き方や学び方、働き方を選択することができる環境づくりを推進するとともに、人権や多様性を尊重する意識の醸成を図り、「一人一人が自分らしく輝くまち」を目指します。

体育館への空調設備設置事業

施設課(1, 711, 579千円) 276・280頁

児童生徒及び教職員等の熱中症対策として、市立小学校及び特別支援学校の体育館に空調設備の設置を進めます。

海神中学校校舎建替事業

施設課(287, 387千円) 277頁

海神中学校の北東校舎について、建て替えを実施します。令和9(2027)年度に供用開始するため、実施設計等を行います。

宮本中学校校舎建替事業

施設課(44, 761千円) 277頁

宮本中学校の北校舎について、建て替えを実施します。令和10(2028)年度に供用開始するため、基本設計を行います。

特別支援学級の整備 拡大

総合教育センター(4, 320千円) 290頁

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、小栗原・丸山小学校(知的)、法典西・薬円台南小学校・御滝・七林中学校(自閉・情緒)に特別支援学級を設置します。

支援員配置事業 拡大

総合教育センター(477, 587千円) 290頁

障害のある子供が一人一人の障害の状態に応じ、学校において適切な教育的支援を受けられるよう配置している支援員について、14名増員し139名とします。

①一人一人が自分らしく輝くまち

スクールバス運行事業 **拡大**

学務課(102,367千円)284頁

市立特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、スクールバスを1台増便し10台体制とします。

スクールアシスタント配置事業 **新規**

指導課(53,443千円)285頁

不登校の児童生徒の支援のため、校内教育支援センターを拡充します。個々の事情により学級での集団活動が難しい児童生徒を別室で見守り、担任教員の業務を補助するため、市立小学校及び特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。

ピアサポーター配置事業 **新規**

指導課(6,419千円)286頁

市立中学校の校内教育支援センターへ、不登校生徒の見守り及び教員とともに学習指導の補助を行うピアサポーターを配置します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 **拡大**

総合教育センター(80,988千円)291頁

派遣申請数が多い5中学校区にスクールソーシャルワーカーを増員します。また、スクールソーシャルワーカーに助言し、複数体制での対応や緊急対応に協働して支援できるよう、総合教育センターにスーパーバイザーを2名配置します。

小・中・特別支援学校給食事業

保健体育課(318,006千円)288頁

保護者負担の軽減を図るため、食材料費に係る物価高騰による影響額相当分を公費で負担します。

学校運営協議会運営事業 **拡大**

指導課(2,504千円千円)285頁

保護者や地域住民等、地域と一体となってより魅力ある学校づくりを進めるため、学校運営協議会の設置を全校に拡大します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

地域学校協働活動事業 **新規**

社会教育課(7,095千円)294頁

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、市立小・中・特別支援・高等学校に地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を配置し、地域学校協働活動事業を展開します。

プラネタリウム投映事業

総合教育センター(2,231千円)289頁

老朽化したプラネタリウム館展示ホールの改修及び総合教育センターにある天文観測室の望遠鏡の更新を行います。

(仮称)埋蔵文化財調査研究センター整備事業 **新規**

文化課(10,665千円)296頁

市内各所で分散収蔵している出土文化財を集約化し、業務の効率化や調査研究の進捗を図るため、旧金杉台中学校の校舎を(仮称)埋蔵文化財調査研究センターとして活用するための改修工事の設計を行います。

姉妹都市等記念事業

国際交流課(17,611千円)42頁

オーデンセ市姉妹都市提携 35 周年及び西安市友好都市提携 30 周年の記念事業を行います。

プロ・企業スポーツ連携推進事業 **新規**

政策企画課(49,000千円)46頁

プロ・企業スポーツチーム及び関係機関と連携し、交流・関係人口の創出、地域・経済の活性化を推進するため、委員会を設立し、イベントやシティプロモーション等を行います。

また、本市で開催される「B. LEAGUE ALL-STAR GAME 2025」に合わせ、千葉ジェッツふなばしや関係機関と連携し、地域活性化や大会の機運醸成等を図るイベントを開催します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

運動公園整備事業

生涯スポーツ課(73,825千円)301頁

公園緑地課(9,500千円)198頁

日本陸上競技連盟による第2種公認を引き続き受けるため、陸上競技場の改修工事を行います。また、利用者の安全性の確保、利便性の向上を図るため、体育館の空調設備を設計するほか、公園内に新たなミニバスケットボールハーフコートの整備を行います。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

生き生きとした心豊かな生活を送るためには、市民一人一人が健康であることが何よりも大切です。そして、安心できる暮らしには、子供から高齢者まで支えが必要なときに、誰もがその状況に合った適切なサービスや支援を受けられることが欠かせません。

安心して子供を産み育てることができる環境の整備や、生涯にわたる健康づくりのサポート、高齢者や障害のある人、複雑化・複合化した課題を抱える人などに寄り添った包括的な支援の充実などに取り組みながら、身近な地域で市民同士がお互いに支えあう地域づくりを推進し、「住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

妊婦・乳幼児健康診査事業 **拡大**

地域保健課(562,676千円) 113頁

妊婦健康診査において、妊娠40週を超過した妊婦及び医師の判断で妊娠40週以内に妊婦健康診査の受診票を使い切った妊婦に対し、追加で最大2回分の健診費用を助成します。

妊娠・出産支援事業 **拡大**

地域保健課(61,740千円) 113頁

低所得の妊婦への初回の産科受診料を助成するほか、予期しない妊娠、経済的困窮等、妊娠期から支援が必要な特定妊婦に対し、初回の産科受診料の助成及び同行支援を行います。また、非課税世帯の産後ケアの自己負担額を無償化します。

児童手当の支給 **拡大**

子育て給付課(10,323,380千円) 145頁

国の「こども未来戦略」で示された拡充方針に基づき、支給期間を高校生年代まで延長するなどの拡充を実施します。

保育料のきょうだい軽減 **拡大**

保育入園課(歳出増：20,402千円、

歳入減：▲175,608千円) 153頁

多子世帯の負担軽減のため、全世帯で保育所等軽減対象施設の在籍の有無や子供の年齢にかかわらず、2人目を半額、3人目以降を無料とします。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

障害児保育に要する費用の補助事業 拡大

保育入園課(644, 836千円) 154頁

保育所等で発達支援児等を受け入れるための保育士等を配置した場合に費用を助成します。新たに臨時的雇用職員の保育士や准看護師等も対象にするなど対象者を拡大するとともに、補助単価を増額します。

私立幼稚園運営費補助事業 拡大

学務課(105, 290千円) 284頁

私立幼稚園への運営費補助において、特別な支援を必要とする児童の受け入れを拡大するため、障害児の指導に要する費用への補助単価を増額し助成します。

一時預かり事業 拡大

保育入園課(322, 879千円) 155頁

一部の保育所等に加え、利用定員に余裕がある場合に小規模保育事業等においても、児童の一時預かりを実施します。

ヤングケアラー支援事業 拡大

こども家庭支援課(601千円) 142頁

支援につなぐまでの期間のきょうだいの面倒を見る負担などの軽減のため、ファミリーサポートセンター(育児)を利用した際の利用料を助成します。また、学校や関係機関等で、支援が必要な家庭に個別周知するため、相談窓口等の案内カードを作成します。

児童ホーム運営事業 新規

地域子育て支援課(1, 304千円) 156頁

学習スペースでのオンライン学習等の利用に資するよう、Wi-Fi 環境の整備を行います。2か年で全21館の整備に向けて、令和6(2024)年度は11館に整備を行います。

児童相談所整備事業

児童相談所開設準備課(272, 958千円) 148頁

児童虐待の未然防止から一時保護等の措置、在宅支援までを切れ目なく一貫して市が行うため、令和8(2026)年度の開設に向けて市児童相談所の建設事業を行います。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 新規

健康づくり課(135, 120千円) 123頁

50歳以上の方へ带状疱疹の発症及び重症化を予防するとともに接種費用の負担を軽減するため、任意予防接種である带状疱疹ワクチン接種に対して費用助成を行います。

地域包括支援センター相談事業 拡大

地域包括ケア推進課(460, 179千円) 97・350頁

高齢者やその家族から、介護や福祉、医療、健康、認知症等に関する様々な相談、虐待の防止や早期発見に向けた取り組み、虐待対応のほか、成年後見制度の活用支援等を行う、地域包括支援センターの相談体制を拡充するため、新たに豊富・坪井地区にサブセンターを設置します。

高齢者補聴器助成事業 拡大

高齢者福祉課(4, 500千円) 92頁

聴力低下により日常生活に支障がある在宅高齢者に補聴器の購入費用の一部を助成し、その上限額を引き上げます。

介護用品支給事業 拡大

高齢者福祉課(218, 325千円) 92頁

在宅で生活している重度の要介護者に対し、宅配にて介護用品を支給し、その月額上限を引き上げます。

外国人介護人材採用等支援事業 拡大

介護保険課(6, 050千円) 100頁

現行のEPAに加え、技能実習、特定技能、在留資格「介護」で外国人職員を新たに採用した際に、採用に至るまでに要した手数料等の一部を助成します。

障害福祉人材確保対策事業 拡大

障害福祉課(6, 024千円) 82頁

現行のEPAに加え、技能実習、特定技能、在留資格「介護」で外国人職員を新たに採用した際に、採用に至るまでに要した手数料等の一部を助成します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

喀痰吸引等研修費用助成事業 **新規**

介護保険課(700千円)101頁

介護職員の資質向上のため、喀痰吸引等研修にかかる受講料等を負担する事業所に、費用の一部を助成します。

障害者(児)総合相談支援事業 **拡大**

障害福祉課(106,772千円)79頁

障害者等の福祉に関する様々な問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行います。令和6(2024)年度は、北部地域において新たに総合相談窓口を設置します。

障害者日常生活用具給付事業 **拡大**

障害福祉課(178,991千円)80頁

在宅で生活する障害者等の日常生活の向上を図るため、日常生活用具の購入に要する費用を支給します。ストマ装具・紙おむつの助成基準額を増額するとともに、新規品目として人工呼吸器使用者等に対し非常用電源を追加します。

心身障害者援護施設運営費補助事業 **拡大**

障害福祉課(39,774千円)81頁

利用者が手厚い支援を受けられるよう、強度行動障害者を支援する事業所に対し、人件費等の一部を助成します。千葉県が実施する暮らしの場支援会議を経て、新たに重度の強度行動障害者を支援する事業所に対し、人件費等の一部を助成します。

期日前投票所運営事業 **新規**

選挙管理委員会事務局(1,897千円)316頁

投票する機会を確保するため、令和7(2025)年3月に予定されている千葉県知事選挙から、高野台地区において北部公民館期日前投票所までの巡回バスを運行するとともに、同投票所の開設期間を延長します。また、新たに高根台公民館に期日前投票所を開設します。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

住む人や働く人、訪れる人など、人が集まるまちには活力が生まれ、その活力がまちの魅力を高め、さらに人を集めるという好循環を生み出します。

本市に関わる人が長い歴史の中で培ってきた伝統や文化、スポーツ、産業のほか、本市の自然環境など、様々な分野において、人を惹きつける魅力的な地域資源を有しています。

このような多彩な地域資源を活かしながら、新たな賑わいや価値を創出するまちづくりに取り組み、将来にわたって、市民に愛され、市外からも多くの人が集まる「活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち」を目指します。

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり

政策企画課(歳出予算なし)

都市政策課(2, 106, 997千円) 190頁

「ふなばしメディカルタウン構想」の実現を目指している海老川上流地区のまちづくりについて、引き続き土地地区画整理事業の支援を行うとともに、東葉高速鉄道株式会社が実施する新たな駅施設の整備等に要する費用を負担します。

医療センター建替事業

医療センター総務課(3, 270, 940千円) 375頁

医療センターが、救急医療及びがん医療を主体とする高度な急性期医療を提供する船橋地域の中核病院としての使命を果たせるよう、建て替えを行い、さらなる機能強化を図ります。

救急ステーション建替事業

消防局財務課(136, 400千円) 266頁

医療センター建て替えに合わせ、ドクターカーを配置している救急ステーションの建て替えを進めます。令和6(2024)年度は、建設工事を行います。

二和東5丁目市有地活用事業

政策企画課(歳出予算なし)

道路建設課(20, 700千円) 225頁

二宮出張所(47, 262千円) 70頁

西図書館(40, 800千円) 308頁

国家公務員宿舎二和住宅跡地等において、都市機能の充実を図るため、道路詳細設計、二和出張所の拡張工事、北図書館のお話し室及び授乳室の移設工事を行います。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

異業種交流事業 新規

商工振興課（1, 300千円）181頁

漁業、農業、商業、工業に限らず、文化・芸術やスポーツなど、異なる分野の若手事業者などを対象とした交流の場を設けることで、情報交換や人的ネットワーク形成を支援します。

農水産物ブランド推進事業 拡大

農水産課（6, 053千円）185頁

船橋のなし・船橋にんじん・小松菜・枝豆などの市内農産物及びスズキ・ホンビノス貝・三番瀬海苔などの船橋産水産物のブランド力向上のため、市内外でPRします。船橋市漁業協同組合と連携し、新たに船橋市での水揚げ量は多いものの低利用魚であるコノシロの認知度向上を図ります。

市場施設再整備事業

地方卸売市場総務課（157, 646千円）368頁

経営戦略において策定した施設再整備計画に基づき、冷蔵庫棟及び関連店舗棟の建て替え工事等を実施します。

アンデルセン公園運営事業（オーデンセ市姉妹都市提携35周年記念） 新規

公園緑地課（8, 000千円）193頁

オーデンセ市との姉妹都市提携35周年の記念として、デンマーク製の遊具を設置するとともに、オーデンセ市の切り紙作家を招き、子供たちへのワークショップを開催します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公共交通や商業、医療、教育などの都市機能の充実がもたらす生活の利便性と、海や川、緑地など恵み豊かな自然がもたらす安らぎの両面を享受できる暮らしは、本市の魅力のひとつです。

このような都市と自然が調和した暮らしを次世代へ引き継いでいかなければなりません。

都市機能の維持や向上、良好な道路交通環境の整備などに努めるとともに、自然環境の保全や創出、環境に配慮したライフスタイルや事業活動への転換などを図り、「快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち」を目指します。

都市計画道路整備事業 **拡大**

道路計画課(92,000千円) 205頁

道路建設課(1,684,180千円) 240・243・245・334頁

慢性的な交通渋滞を緩和し、円滑な道路ネットワークを構築するため、船橋市道路整備プログラムに基づき、都市計画道路3・3・8号線(東町工区)など3路線で設計を行います。また、都市計画道路3・4・27号線の橋りょう新設工事のほか、現在事業中の都市計画道路3・3・7号線(海神工区)など5路線で用地買収や歩道整備、道路改良等を行います。

生活道路安全対策事業

道路建設課(45,800千円) 231頁

生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を確保するため、一定の区域で車両の最高速度を時速30キロに制限する速度規制と、車両の通行部分を狭くするなどの物理的な対策を組み合わせた「ゾーン30プラス」について、葛飾地区、湊町地区で整備を行います。

交差点整備事業

道路建設課(11,000千円) 239頁

歩行者の安全を確保するとともに、交通渋滞を緩和し、車両交通の円滑化を図るため、高根台中学校前の交差点を改良するための測量を行います。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

歩道環境整備事業

道路建設課(113, 600千円)233頁

歩行者の安全を確保し、交通拠点として効率的かつスムーズな交通機関の乗り換えや、安全で快適な歩行空間を確保するため、高根公団駅の駅前広場の整備を行います。

JR 津田沼駅北口駅前エレベーター設置事業

道路計画課(8, 750千円)204頁

鉄道の利用を促進するとともに、利用者の円滑な移動を確保するため、習志野市が実施するJR津田沼駅北口駅前広場のエレベーター設置の設計に要する費用を負担します。

バス停留所施設整備事業 **拡大**

道路計画課(6, 000千円)207頁

公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者が行う船橋駅北口バスロータリーのバス停留所及び案内掲示板のデジタルサイネージ化に対し、補助金を交付します。

グリーンスローモビリティ導入事業 **新規**

道路計画課(1, 650千円)209頁

公共交通不便地域における持続可能な交通手段の構築を図るため、坪井地区で地元組織と連携しグリーンスローモビリティの実証運行を行います。

自転車走行環境整備事業

道路建設課(37, 800千円)237頁

自転車の利用を促進するとともに、歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、道路上に矢羽根、ピクトグラムなどの路面表示を設置し、自転車走行環境の整備を行います。

公園・緑地の整備事業

公園緑地課(165, 207千円)195・333頁

公園が不足している地区を中心に公園適地の調査を進め、用地買収等を行い公園・緑地を整備します。(仮称)三山8丁目公園及び(仮称)丸山3丁目公園の整備を行い、高野台公園の用地取得を行います。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

下水道整備事業(汚水管渠整備)

下水道建設課(4, 782, 100千円)382頁

生活環境の向上、公共用水域の水質保全を図るとともに、汚水処理の拡充を図るため、二和東・馬込・藤原・丸山地区等において管路施設の整備を進めます。

結婚新生活・近居同居支援事業 **拡大**

住宅政策課(57, 140千円)264頁

結婚して新生活を始める若者世帯に、住居確保に係る費用の一部を助成します。また、結婚と併せて住宅を建築・購入し親世帯と近居又は同居した場合、助成額を上乗せします。

電動車導入等事業 **新規**

財産管理課(3, 732千円)47頁

健康政策課(1, 531千円)112頁

児童相談所開設準備課(1, 531千円)148頁

環境政策課(歳出予算なし)

クリーン推進課(1, 700千円)175頁

中央公民館(47千円)302頁

市の事務事業における温室効果ガス削減のため、電気自動車及びハイブリッド自動車を購入します。また、海神公民館では公用車の代替としてカーシェアリングを利用します。

アライグマ等防除事業 **新規**

環境政策課(1, 936千円)164頁

アライグマやハクビシンといった繁殖力の強い外来種の生息範囲拡大への対策及び市民等への生活被害の拡大を防止するため、アライグマ等の防除を新たに業者に委託します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

令和6年1月1日に能登半島において、最大震度7の地震が発生しました。

地震や風水害等の自然災害、大規模火災、犯罪の発生及び感染症の感染拡大など、市民生活を脅かす非常事態は、いつ、どこでも起こりうるものです。

このような危機意識を市民と共有するとともに、被害を防止・軽減するまちづくりを着実に推進していかなければなりません。

平時から、市民と行政が一体となって、災害や犯罪に強い地域づくりや、緊急時における効果的な情報の収集・伝達手段の強化に取り組むほか、危機管理体制の強化や、自然災害の被害を軽減するための都市基盤整備などを推進し、「命と暮らしを守る強靱なまち」を目指します。

新船橋橋架け替え及び耐震補強事業

道路建設課(288,130千円) 229頁

老朽化の激しい新船橋橋下り線の架け替え工事を行います。

橋りょう維持・耐震化事業

道路維持課(56,000千円) 213頁

市内の跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、重要な橋りょうの耐震補強や「船橋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき老朽化した橋りょうの補修工事を、佐倉こ線人道橋・夏見跨道橋・松尾橋について行います。

盛土等災害防止事業 新規

宅地課(26,000千円) 262頁

盛土等災害防止のため、「宅地造成等工事規制区域」及び「特定盛土等規制区域」の指定にあたり、市内全域の地形・地質及び土地利用に関する基礎調査を実施します。

急傾斜地崩壊対策事業

宅地課(115,000千円) 261頁

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、夏見6丁目の急傾斜地について崩壊防止工事を行います。

下水道整備事業(雨水管渠整備)

下水道建設課(1,011,400千円) 382頁

大雨時における雨水出水を原因とした浸水被害を軽減させるため、上長津川排水区・飯山満川排水区等の下水道(雨水)の整備を行います。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

一般排水機場整備事業

下水道施設課(158,480千円)250頁

供用開始から40年以上経過し、更新時期を迎えた排水機場の設備について、機能の維持を図るため、本町第二排水機場及び二俣排水機場のポンプの更新を行います。

水位計設置事業 **新規**

下水道河川管理課(2,656千円)252頁

豪雨や台風などの非常時において、河川の水位状況を確認するため、整備が概成した準用河川木戸川に水位計を設置します。

護岸整備事業

河川整備課(5,700千円)256頁

日の出水路の市有護岸を整備するため、令和6(2024)年度は、施工計画の検討を行います。

準用河川整備事業

河川整備課(162,464千円)253頁

準用河川駒込川について、浸水被害の軽減や自然環境に配慮した多自然川づくりを引き続き進めます。

木造住宅耐震診断・耐震改修助成事業 **拡大**

建築指導課(13,910千円)260頁

民間建築物の耐震化の促進を図るため、平成12(2000)年5月以前に新築された木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修に要する費用の助成上限額を引き上げます。

マンホールトイレの整備

危機管理課(18,520千円)38頁

災害発生時の避難所におけるトイレ不足の解消及び避難者の衛生対策や健康を維持するため、市場・習志野台第二小学校にマンホールトイレを5基ずつ整備します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

防災行政無線再配備事業 新規

危機管理課(11,500千円)39頁

広く市民に災害情報を伝達することができるよう、令和6(2024)年度は、防災行政無線を再配備するための実施設計を行います。

消防局庁舎建替事業

消防局総務課・財務課(461,672千円)272頁

老朽化した消防局庁舎について、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地への移転建て替えを実施します。令和9(2027)年度に供用開始するため、令和6(2024)年度は、実施設計や移転先の用地取得及び建物解体撤去工事を行います。

映像伝送システム導入事業 新規

消防局警防指令課(2,418千円)267頁

いち早く正確に災害の状況を把握し、人命救助活動の効率化や安全管理体制の強化を図るため、ドローンやスマートフォン等で災害現場の映像をリアルタイムに伝送できるシステムを導入します。